



## 2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ノジマ

コード番号 7419

URL <http://www.nojima.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 野島 廣司

TEL 050(3116)1545

問合せ先責任者 (役職名) 執行役財務経理部長 (氏名) 日坂 聡

四半期報告書提出予定日 2020年11月13日

配当支払開始予定日 2020年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	240,787	△10.7	17,505	49.2	44,199	239.1	26,449	28.6	38,269	313.6
2020年3月期第2四半期	269,634	9.6	11,735	24.7	13,034	23.4	20,571	24.5	9,251	25.4

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 43,636 百万円 (436.8%) 2020年3月期第2四半期 8,128 百万円 (5.2%)

・指標の定義、計算方法等の詳細はP.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	770.12	752.87
2020年3月期第2四半期	184.37	182.48

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	310,509	129,090	40.9	2,589.33
2020年3月期	286,247	90,268	30.8	1,759.32

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 127,119 百万円 2020年3月期 88,246 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	20.00	-	20.00	40.00
2021年3月期	-	22.00	-	-	-
2021年3月期(予想)	-	-	-	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2020年3月期第2四半期末配当の内訳 普通配当18円00銭 60周年記念配当2円00銭

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	503,000	△4.0	30,000	32.8	56,000	131.2	46,000	15.8	45,000	182.8	916.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 : 無  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期2Q	51,289,616株	2020年3月期	51,289,616株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	2,195,854株	2020年3月期	1,129,909株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年3月期2Q	49,692,322株	2020年3月期2Q	50,181,210株

(注) 期末自己株式数には従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式 (2021年3月期第2四半期 394,600株、2020年3月期 14,000株) を含めております。また、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数 (四半期累計) の計算において控除する自己株式に含めております。(2021年3月期第2四半期 288,099株、2020年3月期第2四半期 261,667株)

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外であります

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染の拡大による経済活動の停滞や個人消費の低迷が依然として続いており、新型コロナウイルス感染症の陽性者数も高い水準が継続する等、先行きについては不透明な情勢が続いております。

このような状況下、当社グループは「デジタル一番星」、「お客様満足度No.1」を常に追求し、その実現のため「選びやすい売場」及び「お客様の立場に立った接客」を常に心がけ、コンサルティングセールスのレベルアップやお客様のニーズに合ったサービスの充実に取り組んでまいりました。また、ニフティが提案するIoTによる生活に密着したブロードバンド接続サービスをグループ店舗でご案内する等、グループシナジーを発揮いたしました。家電事業においては、有機ELTVに加え、テレワークで使用するPCや周辺機器などのデジタル商品の販売が好調に推移しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は240,787百万円(前年同四半期比89.3%)、営業利益は17,505百万円(前年同四半期比149.2%)となりました。また、スルガ銀行株式会社の持分法適用化もあり、経常利益は44,199百万円(前年同四半期比339.1%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は38,269百万円(前年同四半期比413.6%)となりました。

また、当社グループの経営指標として重要視しておりますEBITDA(※)は、26,449百万円(前年同四半期比128.6%)となりました。

(※) EBITDA=経常利益+支払利息+社債利息+減価償却費+のれん償却額-持分法による投資利益

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

## (デジタル家電専門店運営事業)

政府の緊急事態宣言解除を受け全店舗で営業を再開し、当社の強みである自社従業員によるお客様に寄り添ったコンサルティングセールスが、「質」を求めるお客様のニーズに合致し、生活家電やデジタル家電の販売が好調に推移いたしました。また、WEBを活用した教育・研修を充実させ、より質の高いサービスの提供に取り組みました。

これらの結果、売上高は118,120百万円(前年同四半期比103.6%)、経常利益は12,593百万円(前年同四半期比149.3%)となりました。

## (キャリアショップ運営事業)

電気通信事業法改正に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大により販売台数は減少しましたが、各通信事業者との連携に加え、引き続き、将来を見据えた人材育成のため、採用・教育・研修等の充実を図ることで、質の高いキャリアショップへの転換に取り組みました。

これらの結果、売上高は79,203百万円(前年同四半期比76.2%)、経常利益は3,474百万円(前年同四半期比138.1%)となりました。

## (インターネット事業)

インターネット接続事業部門においては、業界内競争が厳しい中、在宅時間やテレワークの増加等によりブロードバンドの利用が増えており、NTT東日本、NTT西日本が提供するフレッツ光の卸サービス「@nifty光」及び「ドコモ光」の新規契約数も増加いたしました。また、ブロードバンド接続サービスをグループ店舗でご案内する等、効率的な新規顧客の獲得に取り組むと同時に、より質の高い光回線への取り組みを強化いたしました。

これらの結果、売上高は23,271百万円(前年同四半期比96.6%)、経常利益は2,115百万円(前年同四半期比141.8%)となりました。

## (海外事業)

各国における新型コロナウイルスの影響による厳しい経済環境下、ロックダウン措置の緩和により徐々に店舗の営業を再開いたしました。また、良い商品・良いサービスでお客様の生活を豊かにすることで喜ばれ、当社の顧客を増やすノジマ流のコンサルティングセールスを浸透させることに取り組むと同時に、引き続き、不採算店舗の閉鎖や販管費の適正化などの構造改革を行いました。

これらの結果、売上高は17,604百万円(前年同四半期比72.0%)、経常利益は640百万円(前年同四半期比156.3%)となりました。

## (店舗運営の状況)

デジタル家電専門店運営事業では、スクラップアンドビルドにより、デジタル家電専門店7店舗を新規出店、2店舗を閉店し186店舗となり、通信専門店5店舗を閉店・譲渡し24店舗となりましたので、合わせて210店舗となりました。

キャリアショップ運営事業では、直営店・FC店を合わせて、スクラップアンドビルドを含め、5店舗を新規出店・譲受し、11店舗を閉店・譲渡したため、613店舗となりました。

海外事業では、4店舗を閉店したため、73店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における店舗数は、以下のとおりとなりました。

## 運営店舗の状況

区分	直営店	FC店	計
デジタル家電専門店運営事業	210店舗	—	210店舗
デジタル家電専門店	186店舗	—	186店舗
通信専門店	24店舗	—	24店舗
キャリアショップ運営事業	412店舗	201店舗	613店舗
キャリアショップ	400店舗	194店舗	594店舗
その他	12店舗	7店舗	19店舗
海外事業	73店舗	—	73店舗
合計	695店舗	201店舗	896店舗

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ24,262百万円増加して310,509百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産が1,568百万円減少して132,714百万円に、また固定資産が25,831百万円増加して177,795百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金の増加8,987百万円等があったものの、売掛金の減少14,074百万円並びに商品及び製品の減少3,247百万円等によるものであります。

固定資産増加の主な要因は、契約関連無形資産の減少2,135百万円、のれんの減少1,403百万円及びリース資産の減少849百万円等があったものの、投資有価証券の増加30,258百万円等によるものであります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ14,560百万円減少して181,418百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債が5,631百万円減少して108,750百万円に、また固定負債が8,928百万円減少して72,668百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、短期借入金の増加9,421百万円、前受金の増加2,132百万円及び未払法人税等の増加1,145百万円等があったものの、1年内償還予定の社債の減少10,000百万円及び買掛金の減少9,006百万円等によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、退職給付に係る負債の増加373百万円等があったものの、長期借入金の減少7,255百万円、繰延税金負債の減少872百万円及びリース債務の減少849百万円等によるものであります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金が37,265百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ38,822百万円増加して129,090百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ10.1ポイント向上し、40.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、26,168百万円(前年同四半期は22,409百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、25,203百万円の収入(前年同四半期比101.3%)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益44,302百万円に対して、増加要因として売上債権の減少額14,315百万円及び減価償却費5,818百万円等があったものの、減少要因として持分法による投資利益25,146百万円、仕入債務の減少額9,075百万円及び未収入金の増加額5,611百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、3,015百万円の支出(前年同四半期比146.5%)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入289百万円等があったものの、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出1,422百万円並びに敷金及び保証金の差入による支出1,255百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、13,269百万円の支出(前年同四半期比65.0%)となりました。

これは主に、短期借入金の純増額9,411百万円及び長期借入れによる収入4,300百万円等があったものの、長期借入金の返済による支出10,699百万円、社債の償還による支出10,005百万円及び自己株式の取得による支出5,678百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年10月20日の「2021年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

また、配当の状況につきましては、2020年5月12日の「2020年3月期決算短信」に公表いたしました配当の状況を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(2020年10月29日)公表いたしました「剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,181	26,169
売掛金	69,978	55,904
商品及び製品	40,923	37,676
未収入金	6,250	11,863
その他	2,984	3,482
貸倒引当金	△3,035	△2,382
流動資産合計	134,283	132,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,808	15,736
工具、器具及び備品(純額)	2,243	2,639
リース資産(純額)	8,010	7,160
土地	8,488	8,488
その他(純額)	822	657
有形固定資産合計	35,372	34,682
無形固定資産		
のれん	24,758	23,355
ソフトウェア	1,563	1,413
商標権	937	703
契約関連無形資産	46,412	44,277
顧客関連無形資産	1,985	1,654
その他	179	584
無形固定資産合計	75,836	71,987
投資その他の資産		
投資有価証券	17,415	47,673
繰延税金資産	9,159	8,738
敷金及び保証金	12,004	12,686
その他	2,262	2,117
貸倒引当金	△86	△91
投資その他の資産合計	40,755	71,125
固定資産合計	151,964	177,795
資産合計	286,247	310,509

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	50,244	41,237
短期借入金	7,226	16,648
1年内返済予定の長期借入金	7,031	7,950
1年内償還予定の社債	10,010	10
未払金	7,433	7,002
未払法人税等	4,921	6,066
未払消費税等	2,203	2,360
未払費用	3,414	3,803
前受金	3,067	5,199
前受収益	7,218	6,754
預り金	2,283	2,250
ポイント引当金	5,075	4,280
賞与引当金	1,524	1,857
入会促進引当金	90	211
リース債務	2,140	2,201
その他	495	914
流動負債合計	114,381	108,750
固定負債		
社債	5,005	5,000
長期借入金	38,014	30,758
販売商品保証引当金	3,794	3,790
役員退職慰労引当金	210	200
退職給付に係る負債	8,423	8,796
繰延税金負債	13,506	12,634
リース債務	6,437	5,588
その他	6,204	5,898
固定負債合計	81,596	72,668
負債合計	195,978	181,418
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,330	6,330
資本剰余金	6,046	5,641
利益剰余金	83,795	121,061
自己株式	△2,358	△5,710
株主資本合計	93,814	127,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,938	285
為替換算調整勘定	△535	△406
退職給付に係る調整累計額	△94	△82
繰延ヘッジ損益	-	△0
その他の包括利益累計額合計	△5,567	△203
新株予約権	2,008	1,970
非支配株主持分	12	-
純資産合計	90,268	129,090
負債純資産合計	286,247	310,509

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	269,634	240,787
売上原価	196,911	166,456
売上総利益	72,723	74,331
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	9,518	9,313
給料手当及び賞与	19,646	17,676
賞与引当金繰入額	1,481	1,842
退職給付費用	538	566
地代家賃	8,087	7,102
減価償却費	5,445	5,417
のれん償却額	1,425	1,414
その他	14,843	13,492
販売費及び一般管理費合計	60,987	56,826
営業利益	11,735	17,505
営業外収益		
受取利息	34	38
仕入割引	846	922
投資有価証券売却益	431	91
持分法による投資利益	33	25,146
その他	581	1,167
営業外収益合計	1,927	27,366
営業外費用		
支払利息	404	312
社債利息	54	29
寄付金	35	83
その他	134	247
営業外費用合計	629	672
経常利益	13,034	44,199
特別利益		
新株予約権戻入益	18	115
固定資産売却益	141	13
負ののれん発生益	28	-
特別利益合計	188	129
特別損失		
減損損失	250	26
特別損失合計	250	26
税金等調整前四半期純利益	12,972	44,302
法人税、住民税及び事業税	4,766	6,567
法人税等調整額	△1,048	△537
法人税等合計	3,718	6,029
四半期純利益	9,254	38,272
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,251	38,269

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	9,254	38,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△594	5,171
為替換算調整勘定	△556	128
退職給付に係る調整額	25	11
持分法適用会社に対する持分相当額	-	52
その他の包括利益合計	△1,125	5,364
四半期包括利益	8,128	43,636
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,125	43,633
非支配株主に係る四半期包括利益	2	3

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,972	44,302
減価償却費	5,880	5,818
減損損失	250	26
のれん償却額	1,425	1,414
持分法による投資損益(△は益)	△33	△25,146
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	236	348
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,254	△675
ポイント引当金の増減額(△は減少)	654	△794
入会促進引当金の増減額(△は減少)	△8	120
販売商品保証引当金の増減額(△は減少)	102	△4
受取利息及び受取配当金	△120	△360
支払利息	404	312
売上債権の増減額(△は増加)	13,150	14,315
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,389	3,422
未収入金の増減額(△は増加)	△263	△5,611
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,140	△9,075
未払消費税等の増減額(△は減少)	△658	156
未払金の増減額(△は減少)	△2,710	△673
前受金の増減額(△は減少)	2,586	2,132
前受収益の増減額(△は減少)	9	△856
その他	△2,192	1,181
小計	31,681	30,352
利息及び配当金の受取額	136	376
利息の支払額	△511	△368
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△6,434	△5,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,872	25,203

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,098	△1,422
無形固定資産の取得による支出	△430	△461
投資有価証券の売却による収入	1,143	289
敷金及び保証金の差入による支出	△559	△1,255
敷金及び保証金の回収による収入	147	142
その他	△261	△307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,058	△3,015
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	893	9,411
長期借入れによる収入	3,100	4,300
長期借入金の返済による支出	△23,236	△10,699
自己株式の取得による支出	△0	△5,678
自己株式の売却による収入	380	359
ストックオプションの行使による収入	14	1,304
社債の償還による支出	△5	△10,005
配当金の支払額	△856	△1,003
リース債務の返済による支出	△1,120	△1,174
その他	414	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,415	△13,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	△721	75
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,675	8,993
現金及び現金同等物の期首残高	20,733	17,174
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,409	26,168

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第2四半期連結累計期間において、2020年5月12日開催の取締役会決議に基づき、1,003百万円の剰余金の配当を行っております。また、当第1四半期連結会計期間よりスルガ銀行株式会社を持分法の範囲に含めております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が121,061百万円となっております。

当社は、2020年6月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,467,400株の取得を行いました。

この結果、当第2四半期連結会計期間において自己株式が3,351百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末において自己株式が5,710百万円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## II 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	デジタル 家電専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット事業	海外事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	113,528	103,820	23,976	24,447	265,773	3,861	269,634	-	269,634
セグメント間の内部 売上高又は振替高	536	66	120	-	723	291	1,014	△1,014	-
計	114,065	103,887	24,096	24,447	266,497	4,152	270,649	△1,014	269,634
セグメント利益	8,434	2,516	1,492	409	12,853	275	13,128	△94	13,034

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業、研修事業、メガソーラー事業、動物医療事業及びソフトウェア開発事業等を含めております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントの計上額は、「デジタル家電専門店運営事業」162百万円、「キャリアショップ運営事業」39百万円、「インターネット事業」48百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デジタル 家電専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット事業	海外事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	117,011	79,110	23,128	17,604	236,854	3,933	240,787	-	240,787
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,109	93	142	-	1,345	215	1,561	△1,561	-
計	118,120	79,203	23,271	17,604	238,199	4,149	242,348	△1,561	240,787
セグメント利益	12,593	3,474	2,115	640	18,823	25,484	44,308	△109	44,199

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、モール事業、スポーツ事業、研修事業、メガソーラー事業、動物医療事業、ソフトウェア開発事業及び金融サービス事業等を含めております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントの計上額は、「デジタル家電専門店運営事業」8百万円、「キャリアショップ運営事業」17百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。